



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 16日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 上條 清文

問合せ先責任者 財務戦略室 主計部

R担当課長 柏崎 和義

TEL (03) 3477 - 6168

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,055,564	13.7	77,014	32.5	67,034	26.6
16年 3月期	1,223,403	11.7	58,120	24.4	52,949	2.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	35,432	-	31.11	29.00	20.5	3.3	6.4
16年 3月期	12,345	-	11.06	-	7.9	2.3	4.3

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 1,079 百万円 16年 3月期 7,340 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 1,134,244,907 株 16年 3月期 1,131,106,403 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	2,113,208	185,058	8.8	162.21
16年 3月期	2,010,141	160,962	8.0	141.75

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 1,139,933,695 株 16年 3月期 1,134,374,625 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	129,590	9,557	116,796	65,510
16年 3月期	105,888	6,312	91,529	42,676

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 206社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 22社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 22社 (除外) 32社 持分法(新規) 2社 (除外) 11社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	680,000	24,700	8,500
通期	1,390,000	63,300	29,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 97銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料12ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社209社及び関連会社26社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、建設事業については、平成15年10月の(旧)東急建設株(現TCプロパティーズ株)の会社分割に伴い、建設事業の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、その他事業に含めております。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

### (1) 交通事業(32社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行株 1(A)(C)、上田交通株 1
バス業	東急バス株 1(A)(C)、株じょうてつ 1、東急鯨バス株 1、草軽交通株 1(B)
貨物運送業	東急ロジスティック株 1(A)(B)、日本貨物急送株 1(A) その他23社

### (2) 不動産事業(36社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産株 2(A)(B)(C)
不動産賃貸業	当社、渋谷開発株 1(A)、株北見東急ビル 1、東急商業開発株 1(A)
不動産管理業	株東急コミュニティー 2(A)(B)、東急ファシリティサービス株 1(A)(B)、ヤンチェップサンシティPTY.LTD. 1(B)
不動産仲介業	東急リパブル株 2(A)(B) その他27社

### (3) 流通事業(37社)

事業の内容	会社名
百貨店業	株東急百貨店 1(A)(C)(D)、株ながの東急百貨店 1
小売業	株東急ストア 1(A)(D)、株札幌東急ストア 1、株東急ステーションリテールサービス 1(A)(B)(D)
商社業	株光和 1、東急ジオックス株 1(A)(D) その他30社

### (4) レジャー・サービス事業(50社)

事業の内容	会社名
映画業	株東急レクリエーション 2(A)
ゴルフ業	株スリーハンドレッドクラブ 1、株東急セブンハンドレッドクラブ 1(A)
広告代理店業	株東急エージェンシー 1(A)(B)
有線テレビジョン放送業	イツ・コミュニケーションズ株 1(A)(B)
レンタカー業	株ニッポンレンタカー東急 1(A)、株ニッポンレンタカー北海道株 1 その他43社

(5) ホテル事業 (62社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)東急ホテルチェーン 1(A) パンパシフィックホテルズアンドリゾーツPTELTD. 1、 マウナラニリゾート(オペレーション),INC. 1 その他59社

(6) その他事業 (39社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株) 2(A) 世紀東急工業(株) 2(A)
鉄道車両関連事業	東急車輛製造(株) 1(A)(B)(C)(D) 東横車輛電設(株) 1(A)(B)(D)
自動車部品製造業	シロキ工業(株) 2
研究所	(株)東急総合研究所 1(B) その他33社

(注) 1:子会社 2:関連会社

1. 上記事業区分の会社数には、当社及びTCプロパティーズ(株)、(株)ライフシステムズ、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダCORP.、マウナラニリゾート(オペレーション),INC.、東急ロジスティック(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。

2. 以下の会社が、それぞれ各取引所に上場しております。

東京証券取引所市場第一部	当社、世紀東急工業(株)、(株)東急ストア、東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー、東急リパブル(株)、シロキ工業(株)、東急建設(株)
市場第二部	(株)東急レクリエーション、東急ロジスティック(株)
大阪証券取引所市場第一部	東急不動産(株)
名古屋証券取引所市場第一部	シロキ工業(株)
店頭市場(JASDAQ)	(株)ながの東急百貨店

3. 当社は(A)の会社に対して施設の賃貸を行っております。
4. 当社は(B)の会社に対して業務の委託を行っております。
5. 当社は(C)の会社より施設を賃借しております。
6. 当社は(D)の会社より物品を購入しております。

## 当期末現在の各事業に係る主な事業内容

### (交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部及び神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

貨物運送業では、連結子会社の東急ロジスティック(株)・日本貨物急送(株)が首都圏を中心に事業所を配し、生鮮食品・生活関連商品、鉄鋼・建築資材等の生産財など軽量貨物から大型貨物まで輸送を行っております。また、倉庫業・梱包業等物流関連業務を幅広く行っております。なお、平成16年12月15日に東急エアカーゴ(株)株式を売却したことにより、同社及び同社の子会社13社は連結子会社に該当しなくなっております。

### (不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

### (流通事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市等において百貨店業を行っております。また、(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

小売業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアがチェーンストアとして食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を、(株)光和が資材事業を中心に営業しております。

( レジャー・サービス事業 )

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど11社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

( ホテル事業 )

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルチェーンが「東急ホテルズ」のチェーン名称で、東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾート(期末日現在直営47店舗)の営業を行っており、連結子会社の(株)東急ホテルマネジメントが予約・販売を行っております。なお、(株)東急ホテルマネジメントは平成17年4月1日に(株)東急ホテルチェーンよりホテル事業に関する諸部門を会社分割により承継するとともに、(株)東急ホテルズに社名を変更しております。

また、海外においては連結子会社のパンパシフィックホテルズアンドリゾーツPTE.LTD.がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

( その他事業 )

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 基本方針

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2005年3月末現在、29社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組み、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。1997年、「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。

そして、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業(東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者)としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

さらに当社では、この経営方針を踏まえた上で2005年4月からスタートする中期3か年経営計画を策定いたしました。この中期3か年経営計画では、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指した「成長戦略の推進」に重点的に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

中期3か年経営計画においては、2008年3月期の連結目標経営指標として、「東急EBITDA(営業利益+減価償却費+連結調整勘定償却額+固定資産除却費)」を1,530億円以上、「有利子負債」を1兆1,200億円未満、「株主資本比率」を13.2%以上といたしました。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東急線沿線が『選ばれる沿線』として勝ち残るために、「鉄道」と「街づくり」という事業基盤を最大限に活用し、エリア戦略の深化やコア事業の連携により、“東急ならではの”事業展開を行うことで、沿線価値を高め、成長戦略を推進してまいります。具体的には、交通事業、不動産事業に続く第3のコア事業と位置づける「リテール関連事業(百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、およびその他小売・サービス業)」やフロー型不動産事業の推進、事業・資産ポートフォリオの組み替えなどにより、健全性を維持しつつ、収益構造の変革と持続的成長を実現してまいります。

個別の成長戦略としては沿線における3つのコア事業である「交通事業」「不動産事業」「リテール関連事業」の相互連携により相乗効果を発揮し、東急グループ成長の推進力とするために、以下の3つを掲げております。

#### エリア戦略の深化

東急線沿線を「渋谷・山手エリア」「田園都市エリア」「東横エリア」「池上・多摩川

エリア」の4つのエリアに区分し、沿線にお住まいの方、鉄道のお客様、商業・事業の現状をそれぞれ把握することにより、その特性に応じた事業戦略指針のもとに実効性の高い事業・施設を展開いたします。

#### 沿線拠点開発の展開

エリア戦略に基づき、渋谷や二子玉川、たまプラーザなど、駅を中心とした拠点開発を進め、連携により相乗効果を発揮する事業・施設を展開していくことで、人口や消費の定着・吸引、さらには鉄道の昼間輸送・逆輸送（ラッシュ時の乗車率の低い方向への輸送）の需要増加を図ります。

#### リテール関連事業の推進

第3のコア事業と位置づけた沿線における「リテール関連事業」の強力な推進により、沿線消費のグループへの還流を図ります。

また、沿線における商業施設の戦略的な配置などを全体最適の観点から推進していくため、当社内に「リテール関連事業推進会議」を設置し、沿線におけるリテール関連事業の一元的なマネジメントを行なうとともに、スケールメリットの発揮と事業の機動性を高めてまいります。

さらに、2006年度より東急グループポイントカードを導入し、グループ顧客基盤を強化するとともにリテール関連事業の成長をサポートしてまいります。

なお、これらの成長戦略の推進に向けて沿線地域を核とした事業力強化および経営効率向上を図る体制とすることを目的に本年4月1日付で機構改革をおこないました。

当社は今後も、中期3か年経営計画に掲げたこれらの成長戦略の着実な推進により株主価値最大化を目指してまいります。

#### （4）投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社では、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性および多くの投資家の皆様の参加が必要であり、投資単位の引下げがこれらの目的にかなう手段のひとつであると考えております。しかしながら、現状の当社株式につきましてその流動性は高いと考えており、投資単位の引下げは事務コスト等の費用増加を伴うことも予想され、それが株主共通の利益に合致するのか現時点では確認できておりません。従いまして投資単位の引下げにつきましては、株価、株式の流動性、株主数等を今後十分に勘案し、検討を続けてまいります。

#### （5）利益配分に関する基本方針

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネ

ットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と地下鉄13号線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。このように長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、1983年3月期より1株につき年5円の配当を維持しております。2005年3月期につきましても、従来からの安定配当継続の方針を堅持し、年5円の配当を実施する予定であります。今後も株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくとともに、安定配当の維持を前提に、資本の充実と配当性向を勘案して利益配分を検討してまいります。

#### （6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、およびマネジメントシステムの導入による「経営の継続性（Sustainability）」、視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性・透明性（Visibility）」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性（Accountability）」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しております。

##### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

意思決定のシステムについては、東急グループの経営に関する最高方針決定機関として、東急グループ代表である当社会長を議長とする「東急グループコーポレート会議」を開催し、経営環境の変化に迅速に対応しております。この会議は、グループ事業の推進に関する重要な方針や資本政策、グループ各社の業績評価、ブランドマネジメントに関する事項などを付議し、商法上の地位に基づく権利行使と義務遂行にあたっての方針を機関決定することで、経営の透明性を高めております。なお、商法上当社取締役会に諮る必要のある重要案件については、取締役会に上程し最終的な意思決定を行っております。

また、当社では「経営」と「執行」の分離を一層すすめ、業務執行体制の強化を図るとともに、権限および責任を明確化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的とした執行役員制度を本年4月1日付で導入いたしました。この執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に則り、代表取締役の指揮命令下で業務を遂行していくものであります。

当社の取締役会は取締役21名で構成され、うち社外取締役は3名であります。なお、それぞれの社外取締役個人が当社との間で特別な利害関係を有するものではありません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち社外監査役3名であります。なお、それぞれの社外監査役個人が当社との間で特別な利害関係を有するものではありません。当社の会計監査人である新日本監査法人、常勤監査役と当社は毎月定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況ならびに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

##### リスク管理体制の整備の状況

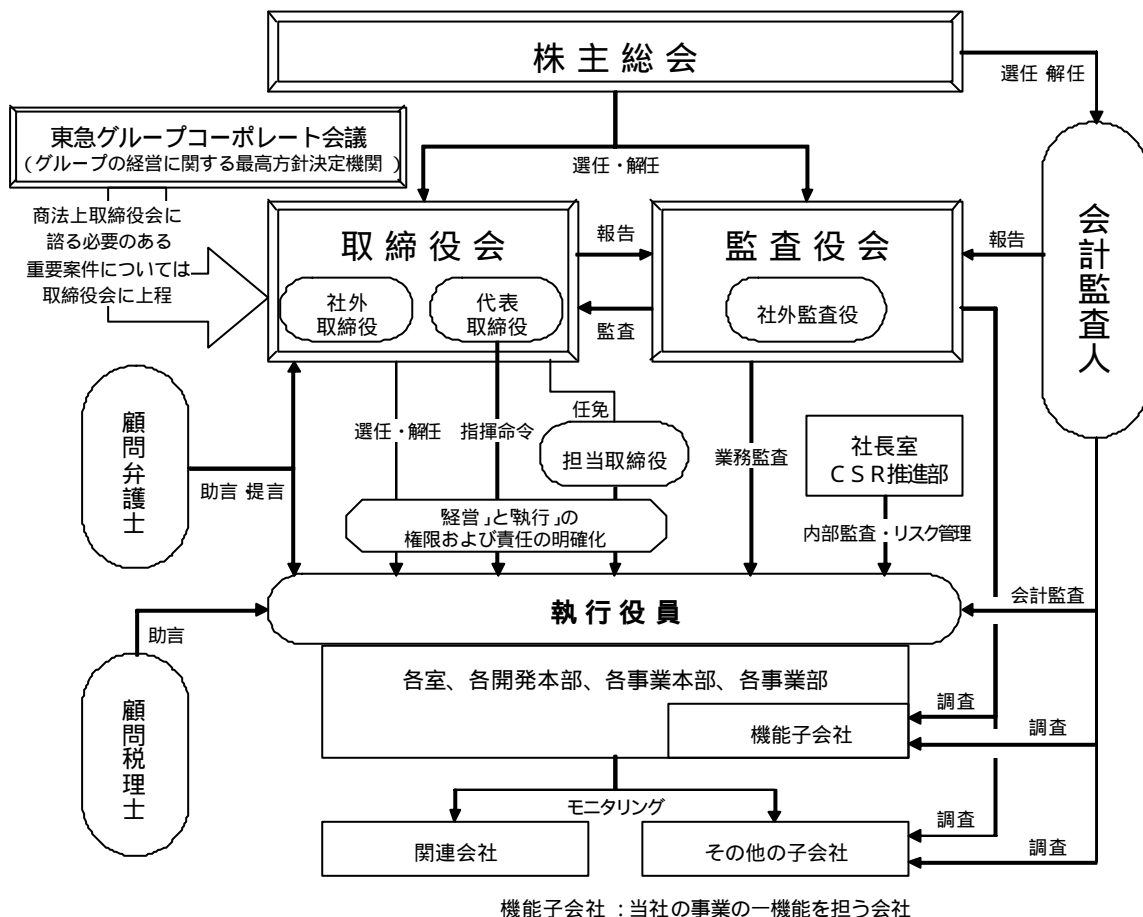


当社は、社長室CSR推進部内に専門部署を設置し、内部監査およびリスク管理を行うとともに、その必要性について、社内研修を行うなど、コンプライアンス経営によるリスク管理の強化を図っております。

リスクマネジメントについて、事業ごとにリスクの認識・評価を行い、リスクコントロール方針を策定しております。この方針に基づき、リスクに対する実行施策を取りまとめたリスクレポートを策定し、リスクコントロールを実行するとともにコントロールおよび改善状況のモニタリングを行い、必要があればコントロール方針を修正しております。

コンプライアンスについて、企業ブランド価値に影響を与えるステークホルダーに対するグループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」を2002年1月に制定いたしました。また、「グループ理念」および「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社の重要なリスク項目への対処と、当社役員・従業員が実践すべき行動原則を示した「東京急行電鉄行動規範」を確立させております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



機能子会社：当社の事業の一機能を担う会社

#### 役員報酬等（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）および監査報酬等

当期において、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役21名に対し325百万円、監査役5名に対し56百万円で、総額381百万円となっております。役員退職慰労金の支払額は、取締役11名に対し総額427百万円となっております。

また、当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく当事業年度の監査証明に係る報酬は51百万円（英文財務諸表を含む）、その他の報酬（コンフォートレター作成）は3百万円であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善により設備投資は堅調に推移し、また、雇用、所得環境の改善などから個人消費にも明るい兆しが見られたものの、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、連結子会社の(旧)東急建設(株)（現TCプロパティーズ(株)）の会社分割により同社の建設事業における収支が除外された他、東急観光(株)株式の売却に伴い同社が連結の範囲から除外されたこと、また当社が前期において鉄軌道事業で大規模改良工事の進捗に伴い計上した固定資産除却費が減少したことにより、営業収益は1兆555億6千4百万円（前期比13.7%減）、営業利益は770億1千4百万円（前期比32.5%増）、経常利益は支払利息の減少や持分法投資利益の減少等により670億3千4百万円（前期比26.6%増）、当期純利益は477億7千8百万円改善し、354億3千2百万円となりました。

なお、当期より連結子会社となりました(株)東急百貨店および同社の子会社9社、(株)東急エージェンシーおよび同社の子会社7社につきましては、支配獲得日を当期末とみなしているため貸借対照表のみ連結しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

##### (交通事業)

鉄軌道業では、当社において本年3月に運賃改定を実施いたしました。これは、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事について、特定都市鉄道整備事業計画の認定期限を迎え、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを終了し、取り崩しを開始したこと、ならびに、東横線渋谷～横浜間改良工事が本年2月、新たに国土交通省より特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを開始したこと、さらに、前記工事の進捗に加え、大規模改良工事の完成による資本費（減価償却費等）などの増加に伴う収支不足分を解消し、鉄軌道事業の健全な経営を確保するため実施いたしました。

田園都市線において、平日朝ラッシュ時と夜間の急行列車の増発、世田谷線では運転間隔の短縮、初電時刻の繰り上げを行いました。また、当社線の新たな需要喚起を図るため、臨時列車「みなとみらい号」の運行、利用促進策として「みなとみらいチケット・みなとみらい線一日乗車券<sup>まるどく</sup>」など諸施策を実施いたしました。

駅施設面では、エレベーター、エスカレーター、多機能トイレを順次設置するなど、バリアフリー化を推進するとともに、列車の運行状況をお客様に正確かつ迅速にお伝えするための電光掲示板「運行情報表示器」を鉄道線全駅に設置完了いたしました。

当社の鉄軌道の営業成績は、東横線横浜～桜木町間廃線による輸送人員減少の影響はあったものの、みなとみらい線との相互直通運転開始による新規需要や鉄道ネットワーク効果による利便性の向上により、輸送人員はほぼ前年並みとなり、固定資産除却費の減少などにより増益となりました。連結子会社の伊豆急行(株)および上田交通(株)では輸送人員の減少が続きました。

バス業では、首都圏において新路線の開設や優良路線の増強など努めてまいりましたが、既存路線の伸びが鈍化したことにより輸送人員は減少となりました。また、北海道を中心とした地方バス全体では、乗合、貸切ともに輸送人員の減少が続きました。

貨物運送業では、東急ロジスティック(株)が物流センター業務の新規稼働や商社関連の物流センター業務のフル稼働、店舗新設に伴う輸送の増加などがありました。また、物流システムの見直しによる拠点の統合や輸送経路の変更で輸送業務および輸送センターにおける構内作業量が大幅に減少したことなどにより、減収となりました。

国際貨物では半導体製造装置、IT部品、デジタル家電などの取扱いが好調であり、増収となりました。

なお、東急エアカーゴ(株)は同社株式譲渡により、当期末より連結子会社に該当しないこととなりました。

これらの結果、交通事業全体の営業収益は2,638億9千7百万円(前期比0.7%増)、営業利益は394億6千万円(同93.8%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅(マンション)の分譲が好調に推移し、増収となりました。

不動産賃貸業では、大型物件の供給などにより競争が激化しているなか、当社は昨年3月「セルリアンタワー」を信託設定し、信託受益権を譲渡したことなどにより、減収となりましたが、賃貸物件の稼働率の向上を図るため、きめ細かな営業活動に加え、リニューアルを順次実施するなど競争力の強化に努めてまいりました。また駅機能の一層の拡充や社有地の有効活用を推進し、当期末現在の稼働率は99.2%と引き続き高水準で推移いたしました。

不動産管理業では、東急ファシリティサービス(株)が同業他社との受注競争の激化による顧客企業の移転や単価の引き下げなどの影響がありました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は1,815億8千9百万円(同7.8%増)、営業利益は233億4千3百万円(同13.4%増)となりました。

#### (流通事業)

小売業では、個人消費改善の波及効果が薄く、引き続き競合の激化や、消費税総額表示導入などの影響もあり、厳しい商業環境で推移しました。

(株)東急ストアでは、新規店舗のオープンや、既存店舗では大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。営業面では、商圈特性に合わせた上質な品揃えの拡充を図るとともに営業時間の延長につきましても実施店舗のオペレーションの見直しを図りながら、収益拡大が見込まれる店舗につきましては、積極的に営業機会の拡大を進めてまいりました。食品部門では、消費税総額表示導入による買い控えや記録的猛暑などもありましたが、新設店の効果もあり好調に推移いたしました。しかしながら、衣料品・生活用品につきましては、大型店を中心に、立地・商圈特性に合わせた品揃えを進めたものの、テナント導入に伴う一部売場縮小の影響もあり低迷いたしました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は3,844億5千2百万円(同0.0%減)、営業利益は62億2千9百万円(同9.9%減)となりました。

#### (レジャー・サービス事業)

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当期末時点の総接続世帯数は483,812世帯となりました。なお、東急観光(株)は、昨年3月の株式売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外されております。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は600億円(同30.4%減)、営業利益は20億3千3百万円(同50.5%増)となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル業では、都市部再開発に伴うホテルの進出および地方都市における宿泊特化型ホテルの相次ぐ開業ならびに多様化する婚礼市場を背景としたホテル利用の低下などにより企業間競争はますます激しくなり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下、(株)東急ホテルチェーンは、各ホテルの積極的な設備投資の実施により商品力を高めるとともに、魅力的で集客力のある店舗づくりのためのニューコンセプトルームの開発など収益力の向上に努めましたが、客室単価の下落や婚礼件数の減少などにより減収となりました。東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は前年にSARSの影響を受けたホテルの改善効果により前年同期比0.8ポイント

増加の79.6%となりました。

これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は1,028億7千3百万円(同5.7%減)、営業利益は27億4千7百万円(同22.9%減)となりました。

(その他事業)

鉄道車両関連事業では、東急車輛製造(株)でJR向けが標準型通勤車両を中心に大きく増加したことに加え、民鉄向けも増加し、アイルランド国鉄向け輸出車両の出荷もあったため、増収となりました。

なお、建設事業については、平成15年10月の(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))の会社分割に伴い、建設事業の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、その他事業に含めております。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は1,131億5千7百万円(同24.6%増)、営業利益は25億6千8百万円(同5.8%減)となりました。

次期の見通し

次期の業績予想につきましては、当期末より連結子会社となりました(株)東急百貨店および(株)東急エージェンシーの収支が連結される一方、東急エアカーゴ(株)株式の売却に伴い同社が連結の範囲から除外されることなどから、営業収益は1兆3,900億円(前期比31.7%増)、営業利益は804億円(同4.4%増)、経常利益は633億円(同5.6%減)、当期純利益は296億円(同16.5%減)となる見通しであります。

なお、次期の営業収支の見通しからセグメント区分を変更(流通事業 リテール事業)しており、前期はセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。

各事業セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益	( 対前期 )	営業利益	( 対前期 )
交通事業	1,886億円	( 752億円 )	393億円	( 1億円 )
不動産事業	1,339億円	( 245億円 )	172億円	( 33億円 )
リテール事業	6,806億円	( 3,142億円 )	134億円	( 42億円 )
レジャー・サービス事業	1,959億円	( 1,412億円 )	34億円	( 16億円 )
ホテル事業	1,049億円	( 20億円 )	39億円	( 11億円 )
その他事業	1,441億円	( 156億円 )	23億円	( 4億円 )
計	14,480億円	( 3,420億円 )	795億円	( 31億円 )
消 去	580億円	( 75億円 )	9億円	( 2億円 )
連 結	13,900億円	( 3,344億円 )	804億円	( 33億円 )

リテール事業 = 百貨店業、チェーンストア業、SC事業(不動産事業より振替)、その他小売業

## (2) 財政状態

当期末の財政状態につきましては、総資産2兆1,132億8百万円(前期比1,030億6千7百万円増)、負債の部合計1兆8,509億9千4百万円(前期比721億6千9百万円増)となり、資本の部合計は、1,850億5千8百万円(前期比240億9千6百万円増)となりました。

また、連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益530億8千8百万円に減価償却費548億5千4百万円、販売用不動産評価損180億9千9百万円などを調整し1,295億9千万円の収入となりました。前期に比べ法人税等の支払額が減少したことなどにより、237億1百万円の収入増となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより固定資産の取得による支出982億9千8百万円のほか、(株)東急百貨店株式の公開買付けによる支出などがあったものの、固定資産の売却による収入698億6百万円、工事負担金等受入による収入193億9千8百万円などにより、95億5千7百万円の収入となり前期比158億6千9百万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、1,167億9千6百万円の支出となり、前期比252億6千6百万円の支出増となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は655億1千万円となり、前期末に比べて228億3千4百万円増加いたしました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	6.3	6.0	8.0	8.8
時価ベースの株主資本比率(%)	18.3	15.9	37.0	30.3
債務償還年数(年)	23.5	14.1	11.8	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	3.2	4.0	6.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

### (注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## 4.連結財務諸表等

### (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
区 分	当 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額
	平成17年 3月31日現在	平成16年3月31日現在	
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	418,354	391,461	26,893
現金及び預金	63,285	35,142	28,142
受取手形及び売掛金	139,249	106,316	32,933
有 価 証 券	108	266	157
たな卸資産	164,067	201,883	37,815
繰延税金資産	23,008	16,346	6,662
その他	29,739	35,704	5,964
貸倒引当金	1,105	4,198	3,092
固 定 資 産	1,694,853	1,618,680	76,173
有 形 固 定 資 産	1,289,042	1,238,795	50,246
建物及び構築物	563,190	540,285	22,905
機械装置及び運搬具	56,546	65,165	8,618
土地	519,257	488,263	30,994
建設仮勘定	128,740	125,081	3,659
その他	21,305	20,000	1,305
無 形 固 定 資 産	38,352	33,917	4,434
連結調整勘定	4,396	-	4,396
その他	33,955	33,917	37
投資その他の資産	367,458	345,966	21,492
投資有価証券	161,883	179,854	17,970
長期貸付金	1,407	1,512	104
繰延税金資産	48,867	51,031	2,164
その他	174,056	134,537	39,518
貸倒引当金	18,756	20,969	2,212
資 産 合 計	2,113,208	2,010,141	103,067

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
区 分	当 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	696,482	646,169	50,313
支払手形及び買掛金	131,835	92,992	38,842
短期借入金	314,181	354,557	40,376
一年以内償還社債	64,700	45,201	19,499
未払法人税等	4,365	3,575	790
賞与引当金	12,259	12,407	147
前受金及び未成工事受入金	74,784	58,647	16,136
その他の他	94,356	78,788	15,568
固 定 負 債	1,119,578	1,094,780	24,798
社 債	311,998	339,698	27,700
長期借入金	552,598	505,387	47,210
退職給付引当金	50,436	47,773	2,662
役員退職慰労引当金	3,265	3,547	282
預り保証金	128,950	134,311	5,360
繰延税金負債	26,676	23,399	3,277
再評価に係る繰延税金負債	10,185	7,424	2,761
連結調整勘定	-	13,680	13,680
その他の他	35,468	19,557	15,910
特別法上の準備金	34,933	37,875	2,941
特定都市鉄道整備準備金	34,933	37,875	2,941
負債合計	1,850,994	1,778,824	72,169
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	77,155	70,354	6,800
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	108,820	108,820	-
資本剰余金	85,523	128,066	42,542
利益剰余金	20,240	95,287	75,046
土地再評価差額金	5,269	11,093	5,823
その他有価証券評価差額金	17,359	20,379	3,019
為替換算調整勘定	9,047	8,998	48
自己株式	2,627	3,112	485
資本合計	185,058	160,962	24,096
負債、少数株主持分及び資本合計	2,113,208	2,010,141	103,067

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率 (%)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
営 業 収 益	1,055,564	1,223,403	167,838	13.7
営 業 費	978,549	1,165,283	186,733	16.0
運輸業等営業費及び売上原価	830,643	980,164	149,520	15.3
販売費及び一般管理費	147,906	185,118	37,212	20.1
営 業 利 益	77,014	58,120	18,894	32.5
営 業 外 収 益	15,268	27,310	12,041	44.1
受取利息及び配当金	1,432	1,969	537	27.3
持分法による投資利益	1,079	7,340	6,261	85.3
その他の収益	12,757	17,999	5,242	29.1
営 業 外 費 用	25,249	32,481	7,232	22.3
支払利息	20,738	26,655	5,916	22.2
その他の費用	4,510	5,826	1,315	22.6
経 常 利 益	67,034	52,949	14,085	26.6
特 別 利 益	58,655	146,116	87,461	59.9
特 別 損 失	72,601	226,672	154,071	68.0
税金等調整前当期純利益	53,088	27,606	80,695	-
法人税、住民税及び事業税	4,159	6,205	2,045	33.0
法人税等調整額	10,678	16,207	26,886	-
少数株主利益	2,817	5,259	8,076	-
当 期 純 利 益	35,432	12,345	47,778	-

## (注) 特別利益の主な内訳

	当 期	前 期
退職給付信託設定益	16,831 百万円	34,531 百万円
工事負担金等受入額	11,187 百万円	59,266 百万円
固定資産売却益	10,818 百万円	21,651 百万円

## 特別損失の主な内訳

固定資産売却損	19,651 百万円	31,553 百万円
販売用不動産評価損	18,099 百万円	8,065 百万円
退職給付制度改定損失	13,071 百万円	- 百万円
工事負担金等受入額圧縮損	6,444 百万円	46,272 百万円
減損	3,324 百万円	87,613 百万円



## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

区 分	当 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	128,066	128,130
資 本 剰 余 金 増 加 高	2,613	0
株 式 交 換 に よ る 増 加 高	2,552	-
自 己 株 式 処 分 差 益	60	-
転 換 社 債 の 株 式 転 換 に よ る 増 加 高	-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	45,156	65
資 本 剰 余 金 取 崩 額	39,471	-
配 当 金	5,684	-
自 己 株 式 処 分 差 損	-	65
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	85,523	128,066
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	95,287	80,296
利 益 剰 余 金 増 加 高	77,993	446
資 本 剰 余 金 取 崩 額	39,471	-
当 期 純 利 益	35,432	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,089	2
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 増 加 高	-	431
持 分 法 適 用 会 社 の 連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	-	12
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,947	15,436
配 当 金	2,842	2,831
役 員 賞 与	105	185
当 期 純 損 失	-	12,345
連 結 子 会 社 合 併 に よ る 減 少 高	-	74
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	20,240	95,287

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比較増減額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	53,088	27,606	80,695
減価償却	54,854	63,335	8,481
連結調整勘定償却	3,992	3,076	7,069
減損	3,324	87,613	84,289
退職給付引当金の増減額(減少：)	22,355	26,079	3,724
退職給付信託設定額	17,120	34,735	17,615
退職給付制度改定損	16,831	34,531	17,700
退職給付制度改定損	13,071		13,071
営業移転		2,548	2,548
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少：)	2,941	2,924	17
工事負担金等受入額圧縮	11,187	59,266	48,078
工事負担金等受入額圧縮	6,444	46,272	39,827
子会社株式売却損(売却益：)	2,615	263	2,351
投資有価証券評価損	200	1,692	1,492
固定資産売却損(売却益：)	8,833	9,901	1,068
固定資産売却損(除却損)	9,636	30,176	20,540
固定資産売却損(評価損)	18,099	8,065	10,034
固定資産売却損(評価損)	885	5,549	4,663
持分法による投資損益(益：)	1,079	7,340	6,261
売上債権の増減額(増加：)	9,211	8,491	17,703
たな卸資産の増減額(増加：)	35,426	64,926	29,500
仕入債権の増減額(減少：)	1,710	29,310	31,021
前受り保証金の増減額(減少：)	32	26,542	26,510
預り保証金の増減額(減少：)	1,680	13,951	12,270
受取利息及び受取配当金	1,432	1,969	537
支払利息	20,738	26,655	5,916
その他	17,779	5,606	12,173
小計	152,295	152,550	255
利息及び配当金の受取額	1,965	2,047	81
法人税等の支払額	21,213	26,764	5,550
	3,456	21,944	18,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,590	105,888	23,701
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	98,298	100,503	2,205
固定資産の売却による収入	69,806	76,127	6,320
投資有価証券の取得による支出	1,981	18,976	16,995
投資有価証券の売却による収入	30,624	14,900	15,723
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,223		11,223
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	21	11,569	11,547
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,493	106	3,386
工事負担金等受入による収入	19,398	23,627	4,229
貸付金の回収による支出	1,370	732	638
貸出金の回収による収入	1,897	1,269	627
貸出金の回収による収入	1	10,063	10,062
その他	2,769	627	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,557	6,312	15,869
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	70,326	121,804	51,478
長期借入金による収入	78,493	125,777	47,283
長期借入金返済による支出	107,162	147,616	40,453
コマーシャル・ハールの発行による収入	22,000	29,000	7,000
コマーシャル・ハールの償還による支出	22,000	29,000	7,000
社債の発行による収入	39,751	70,422	30,670
社債の償還による支出	48,201	55,900	7,699
親会社による配当金の支払額	8,526	2,831	5,695
少数株主への株式の発行による収入		40,000	40,000
少数株主への配当金の支払額	596	617	21
その他	228	1,040	1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,796	91,529	25,266
・現金及び現金同等物に係る換算差額	40	102	143
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)	22,391	7,944	14,447
・現金及び現金同等物の期首残高	42,676	50,825	8,149
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	456	40	415
・連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	898	940	41
・連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：)		44	44
・連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		16,948	16,948
XI. 現金及び現金同等物の期末残高	65,510	42,676	22,834

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、東急ロジスティック(株)、(株)東急ストア、(株)東急百貨店等 206 社であります。

新規設立によって、(株)東急ウィル、東急セキュリティ(株)他 2 社、(株)東急百貨店株式の公開買付けにより、同社及び同社の子会社 9 社、(株)東急エージェンシー及び同社の子会社 7 社を新たに連結の範囲に含めることとしました。

東急エアカーゴ(株)、ABLE FORCE FREIGHT LIMITED 他 13 社は株式売却により、東急マイクロネシア開発 CORP.、大洋航空(株)他 12 社は会社清算により子会社に該当しなくなったため除外しております。東横電工(株)、新東急施設(株)他 1 社は他の連結子会社と合併のため、連結子会社数から除外しております。

(株)あいぜん苑他 2 社は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。

なお、当期より連結子会社となりました(株)東急百貨店及び同社の子会社 9 社、(株)東急エージェンシー及び同社の子会社 7 社につきましては、支配獲得日を当期末とみなしているため貸借対照表のみ連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑他 1 社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等 22 社であります。

(株)バンコク東急百貨店他 1 社は(株)東急百貨店の連結子会社への異動に伴い新たに持分法を適用しております。(株)東急百貨店および(株)東急エージェンシー他 3 社は東急百貨店株式の公開買付けにより連結子会社となったため、(株)東急ハンズ他 5 社は株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。

なお、(株)TMS 他 4 社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法非適用関連会社としております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他 49 社の決算日は 12 月 31 日及び 2 月 28 日等であり、(株)九州東急ホテルチェーンを除き連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、東急ライフア(株)他 4 社及び(株)九州東急ホテルチェーンの決算日は 9 月 30 日等ありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(ハ) たな卸資産

分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2 年～75 年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。

(ハ) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15 年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15 年）に基づく定額法により処理しております。なお、当期より、当社において過去勤務債務が発生したため、過去勤務債務の処理年数は主として 15 年となっております。

（会計方針の変更）

当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日）が、平成 17 年 3 月 31 日に終了する事業年度

に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ125百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社従業員及び一部の出向者については、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これにより、「退職給付制度改定損失」を特別損失に計上しております。

(株)東急ストア及びその連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成16年10月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

(二) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)および上田交通(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。なお、伊豆急行(株)は従来、工事負担金等を直接減額せず固定資産に計上しておりましたが、完全子会社化等を契機として親会社と会計処理を統一しております。これによる影響額は軽微であります。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象： 社債、借入金、外貨建金銭債務

(ハ)ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔表示方法の変更〕

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めていた匿名組合出資金を当期より「投資有価証券」に計上しております。

この変更により、投資有価証券は、267百万円増加しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	755,558 百万円	756,275 百万円
2. 偶発債務	489 百万円	1,635 百万円
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	1,108 百万円	1,289 百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券	55,469 百万円	63,851 百万円
5. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有 価 証 券	9 百万円	14 百万円
た な 卸 資 産	( 4,872 百万円 )	( 9,812 百万円 )
建 物 及 び 構 築 物	( 334,011 百万円 )	( 323,331 百万円 )
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	( 37,160 百万円 )	( 51,573 百万円 )
土 地	( 150,440 百万円 )	( 175,321 百万円 )
投 資 有 価 証 券	( 51,184 百万円 )	( 98,360 百万円 )
そ の 他 の 資 産	( 1,455 百万円 )	( 354 百万円 )
計	( 9,615 百万円 )	( 5,149 百万円 )
担保付債務		
短 期 借 入 金	25,253 百万円	11,567 百万円
社 債	( 2,410 百万円 )	( 2,110 百万円 )
長 期 借 入 金	1,400 百万円	5,400 百万円
そ の 他	( 百万円 )	( 3,000 百万円 )
計	368,874 百万円	404,538 百万円
計	( 248,856 百万円 )	( 255,688 百万円 )
計	8,143 百万円	896 百万円
計	( 80 百万円 )	( 156 百万円 )
計	403,672 百万円	422,402 百万円
計	( 251,347 百万円 )	( 260,955 百万円 )

上記のうち下段の( )内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6. 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金(当期末 26,107百万円、前期末 26,401百万円)を債権から直接減額することとしております。
7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(東急カード㈱)

貸出コミットメントの総額	95,448 百万円	90,917 百万円
貸出実行残高	3,366 百万円	2,748 百万円
差引額	92,081 百万円	88,168 百万円

なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱)

貸出コミットメントの総額	24,000 百万円	34,000 百万円
貸出実行残高	3,862 百万円	7,945 百万円
差引額	20,137 百万円	26,054 百万円

なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
(TCプロパティーズ株)		
貸出コミットメントの総額	- 百万円	230 百万円
貸出実行残高	- 百万円	- 百万円
差 引 額	- 百万円	230 百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 132,575 百万円 126,654 百万円

9. その他

(土地の再評価)

連結子会社である伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社である東急不動産(株)、(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上しております。

(1) 伊豆急行(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

501 百万円

401 百万円

(2) (株)じょうてつ

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,146 百万円

773 百万円

(3) 東急不動産(株)

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

・再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価)

平成13年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

14,158 百万円

12,215 百万円

(4) (株)東急レクリエーション

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

377 百万円

234 百万円



(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額は以下のとおりであります。

	当 期	前 期
貸倒引当金繰入額	1,017 百万円	7,073 百万円
賞与引当金繰入額	11,881 百万円	12,470 百万円
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	21,833 百万円	13,611 百万円
役員退職慰勞引当金繰入額	269 百万円	332 百万円

2. 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当期において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ28件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,324百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失
首都圏	主に店舗等 計23件	土地及び建物等	交通事業 流通事業 レジャー・サービス事業	2,834 百万円
中部北陸圏	主に賃貸不動産 計2件	土地及び建物等	不動産事業	33 百万円
近畿圏	賃貸不動産 計1件	建物等	不動産事業	175 百万円
その他	店舗 計2件	土地及び建物等	流通事業	281 百万円

地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 2,834百万円(内、土地 190百万円、建物及び構築物 2,166百万円、その他 477百万円)
- ・中部北陸圏 33百万円(内、土地 24百万円、建物及び構築物 3百万円、その他 5百万円)
- ・近畿圏 175百万円(内、土地 -百万円、建物及び構築物 165百万円、その他 9百万円)
- ・その他 281百万円(内、土地 215百万円、建物及び構築物 64百万円、その他 1百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	63,285 百万円	35,142 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,686 百万円	469 百万円
現金同等物に含まれる有価証券	49 百万円	57 百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金	3,862 百万円	7,945 百万円
現金及び現金同等物	<u>65,510 百万円</u>	<u>42,676 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

- (1) ㈱東急百貨店株式の公開買付けにより、同社及びその子会社が新たに連結子会社となっております。同社の連結開始時の資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。

流動資産	49,996 百万円
固定資産	138,754 百万円
流動負債	89,897 百万円
固定負債	82,521 百万円
少数株主持分	1,249 百万円

なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した11,223百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。

- (2) ㈱東急百貨店が当社の連結子会社となったことに伴い、㈱東急エージェンシーが新たに連結子会社となっております。同社の連結開始時の資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。

流動資産	33,416 百万円
固定資産	12,160 百万円
流動負債	34,324 百万円
固定負債	6,428 百万円

なお、間接持分の増加により連結子会社となったため、資金の支出はありません。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	259,055	164,872	382,755	58,450	102,555	87,875	1,055,564	-	1,055,564
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	4,842	16,717	1,696	1,549	318	25,281	50,405	(50,405)	-
計	263,897	181,589	384,452	60,000	102,873	113,157	1,105,970	(50,405)	1,055,564
営業費用	224,437	158,246	378,222	57,966	100,126	110,588	1,029,588	(51,038)	978,549
営業利益	39,460	23,343	6,229	2,033	2,747	2,568	76,381	632	77,014
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	629,370	470,795	371,592	149,958	97,064	205,490	1,924,271	188,936	2,113,208
減価償却費	30,260	9,714	4,908	4,041	4,478	1,961	55,364	(509)	54,854
減損損失	147	208	2,943	24	-	-	3,324	-	3,324
資本的支出	60,722	20,188	4,874	2,365	6,541	4,699	99,391	864	100,255

前期（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する 営業収益	256,490	148,520	366,748	84,825	108,721	188,278	69,818	1,223,403	-	1,223,403
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	5,642	19,875	17,895	1,378	356	22,862	20,981	88,991	(88,991)	-
計	262,132	168,396	384,643	86,203	109,078	211,140	90,800	1,312,395	(88,991)	1,223,403
営業費用	241,773	147,819	377,732	84,852	105,514	208,575	88,075	1,254,342	(89,059)	1,165,283
営業利益	20,358	20,577	6,911	1,351	3,563	2,565	2,725	58,052	67	58,120
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	654,130	557,153	207,998	117,641	104,803	16,298	173,869	1,831,894	178,246	2,010,141
減価償却費	32,163	13,414	4,919	5,887	5,142	392	2,054	63,973	(638)	63,335
減損損失	2,046	46,437	1,632	27,905	958	750	2,127	81,856	5,757	87,613
資本的支出	70,819	10,729	6,422	6,903	2,186	339	5,996	103,398	684	104,082

#### (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

#### (事業区分の変更)

従来「建設事業」を区分表示しておりましたが、前期において「建設事業」の主要な子会社でありました（旧）東急建設株式会社（現 T C プロパティーズ株式会社）が、会社分割により建設事業部門を関連会社である（新）東急建設株式会社（旧 T C ホールディングズ株式会社）に承継したことから「建設事業」の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、当期より「その他事業」に含めて表示しております。

この結果、従来の方と比べて当期の「その他事業」の営業収益は15,355百万円（うち外部顧客に対する営業収益は9,912百万円）、営業利益は129百万円（うち外部顧客に対する営業利益は129百万円）、資産は9,068百万円、減価償却は90百万円、資本的支出は100百万円それぞれ増加しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

交通事業	.....	鉄軌道業、バス業、貨物運送業
不動産事業	.....	販売業、賃貸業、管理業
流通事業	.....	百貨店業、小売業、商社業
レジャー・サービス事業	.....	広告代理店業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	.....	ホテル業
その他事業	.....	鉄道車両関連事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4. 当期及び前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は263,378百万円及び261,574百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 当期より連結子会社となりました(株)東急百貨店及び同社の子会社9社、(株)東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、支配獲得日を当期末とみなしているため貸借対照表のみ連結しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び前期（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全社セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当期（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び前期（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 7. 関連当事者との取引

当期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	28,401	建設事業	(所有) 直接 16.2% 間接 0.9%	2名	建設工 事の発 注等	建設工事代	21,486	未払金	28

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般取引先と同様の条件であります。  
 3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。  
 4. 議決権等の所有割合に記載しているもののほか、同社株式75,000千株(議決権等の所有割合8.0%)を退職給付信託に拠出しております。

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	木下 雄治			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物売却	64		

### (2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急不動産㈱	東京都 渋谷区	32,289	不動産事業	(所有) 直接 17.0% 間接 1.7%	3名	住宅の 共同分 譲、施 設の賃 貸借等	グランテコスキーリ ゾートおよびホテ ルグランテコの営 業譲渡 譲渡高 固定資産 売却損 関連会社株式 売却益 土地売買契約 解除等 売買代金の 返金 損害賠償金	1,535 9,895 2 5,818 1,955		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般取引先と同様の条件であります。  
 3. 東急不動産㈱は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

## 8 .税効果会計

### 1 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 :百万円)

	当 期 (平成17年 3月31日)	前 期 (平成16年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	106,346	57,342
減損損失	33,559	35,675
有価証券	32,607	33,492
退職給付引当金	32,288	33,668
販売用不動産	15,338	18,089
未実現利益	11,050	5,662
固定資産	10,115	8,237
貸倒引当金	9,691	12,589
確定拠出年金制度移換額	7,286	721
賞与引当金	5,581	4,846
未払費用	2,626	2,034
役員退職慰労引当金	1,329	1,444
減価償却費	1,263	1,508
未払事業税・事業所税	1,127	432
繰延資産	1,073	902
会社分割に伴う関係会社株式差額	-	14,971
その他	5,272	4,491
繰延税金資産小計	276,556	236,113
評価性引当額	149,319	119,005
繰延税金資産合計	127,236	117,107
繰延税金負債		
土地評価益	33,251	27,313
退職給付信託設定益	18,888	15,006
会社分割に伴う関係会社株式差額	15,409	14,971
その他有価証券評価差額金	13,151	13,249
固定資産圧縮積立金	561	336
その他	779	2,263
繰延税金負債合計	82,042	73,140
繰延税金資産純額	45,194	43,967
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	10,185	7,424
繰延税金負債合計	10,185	7,424

(注) 当期及び前期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期 (平成17年 3月31日)	前 期 (平成16年 3月31日)
流動資産 繰延税金資産	23,008 百万円	16,346 百万円
固定資産 繰延税金資産	48,867 百万円	51,031 百万円
流動負債 その他	5 百万円	11 百万円
固定負債 繰延税金負債	26,676 百万円	23,399 百万円
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	10,185 百万円	7,424 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳  
 前期については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
 当期については、以下のとおりであります。

	当 期 (平成17年 3月31日)
法定実効税率	%
(調整)	40.7
交際費等損金不算入項目	0.9
受取配当金等益金不算入項目	1.5
住民税均等割等	0.8
評価性引当の増減額	4.5
連結調整勘定償却額	3.1
持分法による投資損益	0.8
未実現利益の税率差異等	1.8
関係会社株式売却損益	3.3
退職給付信託設定益	5.6
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	28.0

## 9.有価証券

### 1.当期(平成17年3月31日現在)

#### (1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	50	50	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	9	9	0
	小 計	59	60	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	0	0	-
	小 計	0	0	-
合 計		60	60	0

#### (2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	39,132	70,645	31,512
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	42	2
	その他	-	-	-
(3)その他	3,132	4,199	1,066	
	小 計	42,305	74,887	32,581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,138	993	144
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	9	0
	その他	-	-	-
(3)その他	6	5	1	
	小 計	1,154	1,008	145
合 計		43,460	75,896	32,435

(注)減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について180百万円の減損処理をしております。

#### (3)当期中に売却したその他有価証券の内容

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
25,821	7,424	39

#### (4)時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,248
匿名組合出資金	5,267
中期国債ファンド	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22

#### (5)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等	9	40	0	-
(2)社債	40	12	-	-
(3)その他	9	0	-	-
2.その他				
投資信託	-	20	-	-
合 計	59	73	0	-



## 2. 前期 (平成 16年 3月 31日現在)

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	19	20	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	19	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	10	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	74	74	-
	小 計	85	85	-
合 計		105	105	0

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	37,248	69,797	32,549
	(2)債券			
	国債・地方債等	79	81	2
	社債	50	53	3
	その他	-	-	-
(3)その他	23	25	1	
	小 計	37,401	69,956	32,555
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,748	2,241	506
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30	29	0
	その他	-	-	-
(3)その他	4,160	4,154	6	
	小 計	6,938	6,425	512
合 計		44,339	76,382	32,042

(注)減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について50百万円の減損処理をしております。

### (3) 当期中に売却したその他有価証券の内容

(単位 : 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,102	4,501	1,587

### (4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
1. 満期保有目的の債券 縁故債	1
2. その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	39,721
中期国債ファンド	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22
マネー・マネジメント・ファンド	9

### (5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1 年 以 内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	112	-	1	-
(2)社債	30	52	-	-
(3)その他	65	9	-	-
2. その他 投資信託	-	59	-	-
合 計	208	121	1	-

## 10. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 11. 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および確定給付年金制度を設けております。

当社従業員および一部の出向者については従来、退職一時金制度と適格退職年金制度で構成する退職給付制度を採用していましたが、平成16年10月より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度および確定拠出年金制度（改定期日において満53歳以上の社員については確定給付年金制度）で構成する退職給付制度へ移行いたしました。（株）東急ストアにおいては、平成14年4月より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、一部の連結子会社でも確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社および（株）東急ストアにおいて退職給付信託を設定してあります。

なお、（株）東急ストアおよびその連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年10月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
退職給付債務	139,984	156,195
年金資産	103,682	106,862
未積立退職給付債務（ + ）	36,301	49,332
未認識数理計算上の差異	46,529	30,419
未認識過去勤務債務	8,096	3,066
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	2,131	21,979
前払年金費用	52,567	25,793
退職給付引当金（ - ）	50,436	47,773

当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。	(注) 1. 同左
2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」（連結子会社2社加盟）の年金資産の額（制度の給与総額比：1,001百万円）、「関東百貨店厚生年金基金」（連結子会社2社加盟）の年金資産の額（制度の加入員数割合：1,595百万円）は含めておりません。	2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」（連結子会社2社加盟）の年金資産の額（制度の給与総額比：1,083百万円）は含めておりません。
3. 当社従業員および一部の出向者における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。	3. （株）東急ストアの連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法によっておりましたが、当期末において原則法により計算する方法へ変更しております。
退職給付債務の減少額	19,291
未認識数理計算上の差異	15,273
未認識過去勤務債務	2,535
退職給付引当金の減少	6,554

4. 当社従業員および一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当期末時点の未移換額17,026百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

また、(株)東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は3,975百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当期末時点の未移換額830百万円は、流動負債「その他」に計上しております。

4. (株)東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は3,975百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当期末時点の未移換額1,747百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

5. (株)東急ストアおよびその連結子会社の厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は15,109百万円であります。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 ( 自平成16年4月 1日 ) ( 至平成17年3月31日 )	前 期 ( 自平成15年4月 1日 ) ( 至平成16年3月31日 )
勤務費用	4,910	6,281
利息費用	2,732	3,764
期待運用収益	1,282	1,179
数理計算上の差異の費用処理額	2,330	4,170
過去勤務債務の費用処理額	542	553
簡便法から原則法への変更による費用処理額	-	951
確定拠出年金への掛金支払額	613	177
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	13,071	-
退職給付費用 ( + + + + + + + )	21,833	13,611
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	5,271
退職給付制度廃止に伴う引当金取崩額	-	5,164
計 ( + + )	21,833	3,175

当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金682百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 当社従業員および一部の出向者における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う費用処理額「退職給付制度改定損失」は「確定拠出年金制度への移行に伴う損失」に計上しております。</p>	<p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金563百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当期末において、(株)東急ストアの連結子会社における退職給付債務の計算方法は、原則法により計算する方法へ変更しており、この変更による退職給付債務の増加額の処理額は「簡便法から原則法への変更による費用処理額」に計上しております。</p> <p>4. (旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))は、人事諸施策の一環として退職一時金制度を平成15年9月30日付で廃止することとし、これに伴う退職給付債務の減少額の処理額は「退職給付制度廃止に伴う引当金取崩額」に計上しております。</p>

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	主として 9年
数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

当期において当社で過去勤務債務が発生したため、過去勤務債務の処理年数は主として15年となっております。

会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。

## 12. 1株当たり情報

当 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕
1株当たり純資産額 162円21銭	1株当たり純資産額 141円75銭
1株当たり当期純利益金額 31円11銭	1株当たり当期純損失金額 11円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 29円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	35,432	12,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	147	159
(うち利益処分による役員賞与金)	(147)	(159)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	35,284	12,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,134,244	1,131,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	35	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(35)	-
普通株式増加数(千株)	83,639	-
(うち転換社債)	(83,639)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第51回無担保転換社債 普通株式 49,585千株 2007年満期円建転換社債 普通株式 34,055千株

## 13. 重要な後発事象

### (1) 株式交換による(株)東急百貨店の完全子会社化について

当社と当社の連結子会社であります(株)東急百貨店は、平成16年9月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により(株)東急百貨店を完全子会社化することを決議し、平成17年4月1日に当社を除く、(株)東急百貨店の株主に対して、その保有する同社普通株式1株につき当社の普通株式を0.32株の割合をもって割当交付し、同社を完全子会社といたしました。

#### 完全子会社となった会社に関する事項

商号 株式会社東急百貨店  
本店所在地 東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号  
代表者 取締役社長 水田 寛和  
資本金 37,707百万円  
事業内容 百貨店業

### (2) 東急ロジスティック(株)の株式譲渡について

当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります東急ロジスティック(株)の株式につき、公開買付けへの応募により譲渡する方針を決議いたしました。

#### 譲渡する子会社の概要

a) 商号 東急ロジスティック株式会社  
b) 本店所在地 東京都品川区南大井一丁目13番5号  
c) 代表者 取締役社長 高橋 正守  
d) 資本金 2,846百万円  
e) 主な事業の内容 物流事業、不動産賃貸事業

#### 譲渡先の名称

株式会社エスピーエス

#### 譲渡日

平成17年6月21日 公開買付けの決済の開始日

#### 今後の見通し

今回の株式譲渡に伴い、平成18年3月期単独決算において子会社株式売却益として5,747百万円を特別利益に、連結決算において子会社株式売却損として1,221百万円を特別損失に、それぞれ計上する予定です。

[平成17年3月期 決算短信(連結)] 参考資料

1. 決算概要

【連結】

科 目	17年3月期	16年3月期	比 較 増 減	
	(当 期)	(前 期)	百万円	%
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	%
交 通 事 業	263,897	262,132	1,764	0.7
不 動 産 事 業	181,589	168,396	13,193	7.8
流 通 事 業	384,452	384,643	191	0.0
レジャー・サービス事業	60,000	86,203	26,203	30.4
ホ テ ル 事 業	102,873	109,078	6,204	5.7
建 設 事 業	-	211,140	211,140	100.0
そ の 他 事 業	113,157	90,800	22,356	24.6
計	1,105,970	1,312,395	206,424	15.7
消 去	50,405	88,991	38,586	43.4
連 結	1,055,564	1,223,403	167,838	13.7
営 業 利 益				
交 通 事 業	39,460	20,358	19,101	93.8
不 動 産 事 業	23,343	20,577	2,766	13.4
流 通 事 業	6,229	6,911	682	9.9
レジャー・サービス事業	2,033	1,351	681	50.5
ホ テ ル 事 業	2,747	3,563	816	22.9
建 設 事 業	-	2,565	2,565	100.0
そ の 他 事 業	2,568	2,725	156	5.8
計	76,381	58,052	18,329	31.6
消 去	632	67	565	833.9
連 結	77,014	58,120	18,894	32.5
持分法投資損益	1,079	7,340	6,261	85.3
経 常 利 益	67,034	52,949	14,085	26.6
当 期 純 利 益	35,432	12,345	47,778	-

2. 次期業績予想概要

【連結】

科 目	18年3月期	17年3月期	比 較 増 減	
	(次期予想)	(当 期)	百万円	%
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	%
交 通 事 業	188,600	263,897	75,297	28.5
不 動 産 事 業	133,900	158,472	24,572	15.5
レジャー・サービス事業	680,600	366,336	314,263	85.8
ホ テ ル 事 業	195,900	54,621	141,278	258.7
そ の 他 事 業	104,900	102,873	2,026	2.0
計	1,448,000	1,105,970	342,029	30.9
消 去	58,000	50,405	7,594	15.1
連 結	1,390,000	1,055,564	334,435	31.7
営 業 利 益				
交 通 事 業	39,300	39,460	160	0.4
不 動 産 事 業	17,200	20,510	3,310	16.1
レジャー・サービス事業	13,400	9,193	4,206	45.8
ホ テ ル 事 業	3,400	1,715	1,684	98.2
そ の 他 事 業	3,900	2,747	1,152	41.9
計	79,500	76,381	3,118	4.1
消 去	900	632	267	42.2
連 結	80,400	77,014	3,385	4.4
持分法投資損益	4,000	1,079	5,079	-
経 常 利 益	63,300	67,034	3,734	5.6
当 期 純 利 益	29,600	35,432	5,832	16.5

平成18年3月期よりセグメント区分の変更(流通事業「リテール事業」)を行っております。  
 (リテール事業=百貨店業、チェーンストア業、SC事業(不動産事業より振替)およびその他小売業)

[平成17年3月期 個別財務諸表の概要] 参考資料

1. 決算概要

(1) 損益計算書

区 分	17年3月期 (当期)	16年3月期 (前期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
<b>営 業 収 益</b>				
鉄軌道事業	135,965	135,307	657	0.5
不動産事業	112,307	102,014	10,293	10.1
不動産販売事業	62,514	49,084	13,430	27.4
不動産賃貸事業	49,792	52,929	3,137	5.9
その他事業	-	2,887	2,887	100.0
計	248,272	240,208	8,063	3.4
<b>営 業 利 益</b>				
鉄軌道事業	34,258	15,828	18,430	116.4
不動産事業	23,076	18,421	4,654	25.3
不動産販売事業	9,105	8,049	1,055	13.1
不動産賃貸事業	13,970	10,372	3,598	34.7
その他事業	-	1,075	1,075	100.0
計	57,334	33,174	24,160	72.8
<b>経 常 利 益</b>	46,175	25,267	20,907	82.7
<b>当 期 純 利 益</b>	23,405	63,106	86,511	-

(2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	17年3月期 (当期)	16年3月期 (前期)	比 較 増 減	
	千人	千人	千人	%
<b>輸送人員</b>				
定期	402,158	411,370	9,212	2.2
外定期	582,561	573,380	9,181	1.6
計	984,719	984,750	31	0.0
<b>旅客運輸収入</b>				
定期	67,807	69,392	1,584	2.3
外定期	52,153	51,414	738	1.4
計	119,960	120,806	845	0.7

(3) 設備投資額

区 分	17年3月期 (当期)	16年3月期 (前期)	比 較 増 減	
	億円	億円	億円	%
鉄軌道事業	378	345	33	9.6
不動産事業	90	58	32	55.2
不動産販売事業	4	3	1	33.3
不動産賃貸事業	85	55	30	54.5
その他事業	-	1	1	100.0
その他	177	344	167	48.5
鉄軌道受託工事	171	314	143	45.5
合計	646	748	102	13.6

(4) 減価償却費

区 分	17年3月期 (当期)	16年3月期 (前期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	23,988	25,304	1,316	5.2
不動産事業	8,599	12,369	3,769	30.5
不動産販売事業	376	413	36	8.7
不動産賃貸事業	8,223	11,956	3,732	31.2
その他事業	-	819	819	100.0
合計	32,588	38,493	5,905	15.3



## 2. 次期業績予想概要

### (1) 損益計算書

区 分	18年3月期 (予 想)	17年3月期 (当 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
<b>営 業 収 益</b>				
鉄 軌 道 事 業	136,200	135,965	235	0.2
不 動 産 事 業	102,000	112,307	10,307	9.2
不動産販売事業	52,700	62,514	9,814	15.7
不動産賃貸事業	49,300	49,792	492	1.0
計	238,200	248,272	10,072	4.1
<b>営 業 利 益</b>				
鉄 軌 道 事 業	37,200	34,258	2,942	8.6
不 動 産 事 業	22,200	23,076	876	3.8
不動産販売事業	9,500	9,105	395	4.3
不動産賃貸事業	12,700	13,970	1,270	9.1
計	59,400	57,334	2,066	3.6
<b>経 常 利 益</b>	48,700	46,175	2,525	5.5
<b>当 期 純 利 益</b>	21,400	23,405	2,005	8.6

### (2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	18年3月期 (予 想)	17年3月期 (当 期)	比 較 増 減	
	千人	千人	千人	%
<b>輸送人員</b>				
定期外	400,879	402,158	1,279	0.3
定期	584,668	582,561	2,107	0.4
計	985,547	984,719	828	0.1
<b>旅客運輸収入</b>				
定期外	67,814	67,807	7	0.0
定期	52,795	52,153	642	1.2
計	120,610	119,960	650	0.5

### (3) 設備投資額

区 分	18年3月期 (予 想)	17年3月期 (当 期)	比 較 増 減	
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	520	378	142	37.6
不 動 産 事 業	219	90	129	143.3
不動産販売事業	11	4	7	175.0
不動産賃貸事業	208	85	123	144.7
そ の 他	246	177	69	39.0
鉄軌道受託工事	222	171	51	29.8
合 計	986	646	340	52.6

### (4) 減価償却費

区 分	18年3月期 (予 想)	17年3月期 (当 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	23,100	23,988	888	3.7
不 動 産 事 業	8,500	8,599	99	1.2
不動産販売事業	500	376	124	33.0
不動産賃貸事業	8,000	8,223	223	2.7
合 計	31,600	32,588	988	3.0